

VI 自由回答欄にみる事業所の環境意識 —事業所の環境対策に関する調査（その6）—

1. はじめに
2. 自由回答欄のもつ傾向
3. 自由回答に現れる事業所の環境意識
4. むすび

神 長 唯*

要 約

本稿では、製造業の中でも金属製品に並び汚染事例が多く報告されている、電気機械器具製造に携わる事業所の環境意識という点に着目した。具体的には、今回実施した『事業所の環境対策に関する調査』の調査票末尾におかれた自由回答欄を考察の対象として取りあげ、傾向分析を試みた。自由回答欄への記入は「特になし」といった記述を除き、環境対策に対する記入者のなんらかの認識、意見、感想などが書かれたものをすべて回答と見なしている。その結果、有効回答数298件中16.1パーセントに相当する48件が考察対象となったが、統計的には母集団を代表するには至らなかった。しかしながら、少数回答であれ、寄せられた意見は主に中小企業が占める製造業が直面する財政上・取引上の問題や矛盾点を示唆するものと考えられる。そのため全体の約1/6であり、表出した部分の発言内容としての限定はつくものの、環境問題と日々格闘せざるをえない事業所という現場からの「生の声」、いわば率直な意見の紹介として取りあげた。これらの記述内容は大きく4つに分類できる。すなわち、(1) 環境問題に関心はあるが、環境対策は事情により実施していない、(2) 環境問題に関心があり、すでに環境対策を実施している、(3) 環境問題に関心はあるが、環境対策は今後の課題である、(4) その他、である（記載量順）。

点を指摘しておく。

第一に、近年、大量に発生する廃棄物の「量」のみならず、一方の「質」が抱える問題性がより明確化したことがあげられる。日常生活でも外因性内分泌攪乱化学物質、いわゆる環境ホルモンの存在がますます明らかになり、老朽化した既存の廃棄物焼却処理施設からダイオキシンが生成することも判明している¹⁾。

1. はじめに

1. 1 問題の所在

21世紀という新たな世紀を目前に、企業の環境対策に対する意識がますます強まっていると言われてきた。ここでは、それに関連して、以下の4

*東京都立大学大学院社会科学研究所（博士課程）

第二に、市民側の意識の向上の影響があげられる。各家庭において、身近な環境問題としてダイオキシン問題が顕在化したことを受け、いよいよ企業側も環境問題に対応せざるをえなくなった面も否めない。一例として、昨年11月、大手製造業である旭化成工業と呉羽化学工業が自社製品である塩素系ラップの条件付き返品に応じている。これは市民団体が企業側に塩素系ラップの中止ならびにダイオキシンを発生させない非塩素系ラップへの製造転換を求めた動きの一環で、自宅にある未開封の塩化ビニリデン製ラップの自主回収に応じさせた動きであった³⁾。

第三に、本調査が実施された1999年は、1990年代前半にかけて起こったバブル経済期の勢いが完全に収束し、その後続く経済不況が底打ち期に移行しつつある時期であった。このような状況下、各企業は自社の環境対策に関しても、新たな問題に直面することになる。

第四に、産業廃棄物の排出およびその処理は今や全国的な課題である。東京都内に産業廃棄物の処理施設（焼却施設、最終処分場）は立地の困難さからほとんど存在しない。それゆえ、都内に製造工程をもち、廃棄物の発生源でもある企業自身の取り組み状況は検討を必要とする問題である。

それでは現実には、日本の企業は環境問題に対し、どのような考えをもっているのだろうか。本調査は、東京都内に立地し、電気機械器具製造業に従事する企業（事業所単位）という条件下で無作為抽出した、600事業所に宛て調査票を郵送した。ここで事業所という最小単位を採用した理由としては営業・経理・事務などの業務が製造部門と独立した機能をもつ本社を対象とするのではなく、実際に製造に携わる現場を調査対象として想定したためである。したがって、本稿では製造現場の「生の声」を紹介することにとめる。

作成した調査票には内容確認の必要性が生じた際の問い合わせ先として事業所名、担当部署および記入責任者の氏名を書き込む欄が表紙に用意されており、二、三ケースを除き回答者のほぼ全員が明記していた。ただし、本稿における引用の際はすべてA社、B社、C社…の匿名表記で統一した³⁾。

1. 2 既存の事業所調査から指摘される傾向

本調査が実施される以前に行われた数少ない企業対象の統計調査の一つとして、東京都環境科学研究所「中小企業（製造業）の地球環境問題への取組に関するアンケート調査報告書」がある⁴⁾。調査期間は1995年10月から11月の間であり、したがって本調査の4年ほど前にあたる。同報告書によると、中小企業の環境問題への取り組みを阻む事柄としては「情報不足」「資金不足」「人材不足」の三つが上位を占める（複数回答可）。ただし、同調査の対象は、都内の製造業全般である。同調査における別の設問では、公害防止に関する環境コストが現に発生している、と回答した企業は全体の49%にのぼり、発生していない（20%）および発生しているかどうかわからない（21%）との回答を大幅に上回っている。これらの結果からすれば、都内製造業の一業種である「電気機械器具製造業」に絞った本調査でも同様の回答傾向が想定される。

2. 自由回答欄のもつ傾向

2. 1 本調査における自由回答記入率

今回の事業所調査では、調査票末尾に、25項目として自由回答欄が設けられた。質問の仕方はつぎのとおりであった。「問25 環境問題、環境対策などについて、ご意見等ございましたら下記欄内に自由にご記入下さい」。この自由回答欄に実際に

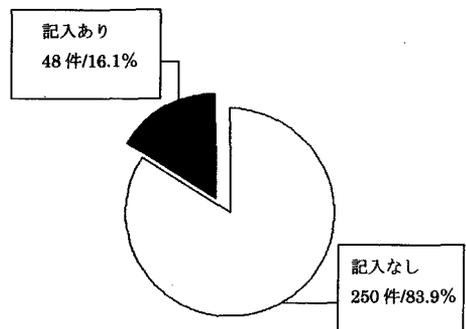


図1 自由回答への記入の有無

なんらかの意見を記入をしたのは有効回答数298ケース中16.1%にあたる48事業所であった（残りの83.9%に相当する計250事業所は無回答）。このほか、本欄に（記入事項は）「特になし」といった記入者が5ケース前後存在したが、これらは無回答と同一性質のものと見なし、以下で取りあげる自由回答結果48ケースには含めていない。

2. 2 自由回答者の基本的属性

つぎに、自由回答に記入した担当者を見た場合、その基本的属性は表1のように分類できる。取締役、社長といった記載は本稿ではすべて役員として一括した。非役員は調査票の表書きに記載された所属部署名をあげた。

表1 記入者の内訳

役員	役員 (27)
非役員 (従業員、計21名)	総務 (9)、品質管理 (2)、管理 (1)、品質保証 (1)、経理 (1)、環境保全 (1)、地球環境 (1)、営業技術 (1)、環境委員 (1)、嘱託 (1)、不詳 (2)

担当部署として「環境保全」、「地球環境」、「環境委員」と答えた事業所規模はいずれも300人以上の「大企業」であった。また2例存在した「品質管理」では10-19人規模と100-299人規模に分かれ、「品質保証」の回答も100-299人規模の事業所であった。

2. 3 事業所所在地による回答分布

表2 所在地別の回答状況

23区	新宿区 (1)、品川区 (3)、目黒区 (2)、大田区 (11)、中野区 (1)、豊島区 (2)、北区 (1)、荒川区 (1)、板橋区 (2)、足立区 (2)
三多摩地域	八王子市 (6)、武蔵野市 (1)、青梅市 (2)、町田市 (2)、小平市 (1)、日野市 (2)、東村山市 (1)、東大和市 (1)、東久留米市 (2)、多摩市 (1)、稲城市 (2)、あきる野市 (1)

最も回答の多かった大田区に板橋区、足立区をあわせてみたとき、自由回答に記述をした事業所は100-299人規模（大田区）事業所1例を除き、残りはすべて29人以下の小規模経営形態であった。

2. 4 事業所規模による回答分布

表3 規模別の回答状況

9人以下	10-19人	20-29人	30-39人	40-49人	50-99人	100-299人	300人以上
8	13	9	2	4	3	7	2

(単位：事業所、計48件)

前述のように、母集団の代表性は表してはいないものの、自由回答欄に意見を寄せた48のうち30事業所が従業員数29人以下に集中している。他方で、選択肢「100人以上299人以下」と「300人以上」を合わせて9件とみると、100人以上の従業員を抱える事業所が環境に対する取り組みを積極的にアピールするために自由回答を寄せていることも推測できる。実際にどのような記述があったかは、続く3.2で詳しく紹介する。

3. 自由回答に現れる事業所の環境意識

3. 1 個別回答における傾向の分類

自由回答に記された内容は表4のように大別することができた（括弧内の数字はそれぞれに該当する件数を示す）。

表4 記述内容の傾向

(a) 環境問題に関心があり、すでに環境対策をとっている	(11)
(b) 環境問題に関心はあるが、環境対策は今後の課題である	(5)
(c) 環境問題に関心はあるが、環境対策は事情によりとっていない	(14)
(内訳) ・ 財政上の問題	(8)
・ 経営上/取引先との関係	(6)
(d) その他	(18)
(内訳) ・ 環境に影響はない	(5)
・ 良くわからない	(3)
・ 感想	(10)

上記のような分類を試みた理由は、回答全体に対し48ケース、全体の16.1%では一つのまとまり

として母集団の代表性を表すには統計的に不十分である点が懸念されるためである。しかしながら、製造にともない汚染排出源になりうる企業側の考えを把握するうえでは自由回答に現れる記述は非常に有効である。したがって本稿では全体の約1/6として表出した部分（自由回答欄とそれに対する記入者の意見）にあえて着目していることになる。その中でも代表的な意見を抽出することで現在、回答事業所の多くに相当する中小企業の抱えている問題点のうちいくつかを見いだせるのではないかと考えた。

なお、自由回答欄からの引用は原文表記に対し、読みやすさの点から誤字脱字など最低限の修正を施した以外は、原則としてそのまま用いている。「」括弧内の引用に続く「」において、参考までに事業所の従業員規模と代表的製造品目を付記した⁹⁾。

3. 2 (a) 環境問題に関心があり、すでに環境対策をとっている

まず、「(a) 環境問題に関心があり、すでに環境対策をとっている」と答えた事業所が11ケース存在した。ここでは具体的に実施中もしくは実施を予定している自社の環境対策について触れている意見が示されている。

A社；「現在、親会社の指導のもとISO14001に関し進行中」[10-19人、アルカリマンガン電池（単3、4のマイナス部の金属プレス、アル蓄ニカド電池の金属プレス）]

B社；「当社は工業指定区域であるが景気低迷のためマンション等ができ、騒音、大気汚染について問題になりつつあるが、大気汚染にはかなり投資をしてかなり回収している。産廃は100%回収できるようになった。今後、ISO9000から始めて、ISO14001についても取得するように計画中です。」[10-19人、組立を除くプリント配線基板設計・製造]

C社；「業界団体であります通信機械工業会に所属しており、環境保全自主行動計画策定の要請を

ふまえ、下記の件について年度ごと実態調査の報告を行っています。(1) 地球温暖化防止に係る『事業所（工場）のエネルギー使用状況』(2) 有害大気汚染物質自主管理現状報告 (3) 廃棄物等の発生量・再資源化量に関する調査 (4) PRTR調査」[50-99人、電機情報通信機器、電子応用機器]

3. 3 (b) 環境問題に関心はあるが、環境対策は今後の課題である

続いて、「(b) 環境問題に関心はあるが、環境対策は今後の課題である」との希望的意見に近い記述をしたケースが5件あった。D社のように「本調査が環境改善の一助となるよう活躍を期待します」[100-299人 高低圧配電盤、自動制御盤の製造]とするものもあれば、E社；「地域、地球環境に十分な配慮をしていきたい」[40-49人、コネクター用タブ端子、ピン端子および自動挿入機]といったものに代表されるものもあるが、これ以上の積極的な言及はされていない¹⁰⁾。

3. 4 (c) 環境問題に関心はあるが、環境対策は事情によりとっていない

自由回答の中で最も多かった記述が「(c) 環境問題に関心はあるが、環境対策は事情によりとっていない」の14件であった。この「事情により」として付記される理由はさらに「財政上の問題」(8件)、「経営上・取引先との関係」(6件)の二つに大きく分かれる。

まず、「財政上の問題」としての環境対策の困難さを指摘した立場を列挙すると、つぎのようになる。また、同じ中小企業を自認していてもその規模はG社のように9人以下の零細企業に近い場合と、一方でH社のように100人以上299人以下(300人未満が中小企業たる一つの目安とされるため)に相当する場合の両方が含まれることになる。

F社；「環境問題の重要性は充分認識しているつもりですが、中小企業の厳しい経営実態をみるにつけ、環境対策に取り組むことにより何か明確なメリットが生ずるような政策的なものがない限り、推進は難しいのではないかと思います。」[40-49

人、自動車用電子機器部品]

G社；「弊社は文字通りの中小企業のため、一般企業に較べ環境問題、環境対策等について財政上の問題もあり、社内の関心も浅く、積極的措置もとられていない状況である。しかし環境問題は、人類の生存上、今後益々重要課題になることを考えると、社会のために可能な限り、努力していきたい。」[9人以下、気象観測用特殊電池]

H社；「(1) 中小企業においては、省エネ等の投資負担が高い。(2) 使用材料の変更等、技術的に難しい点が多い。(3) しかし、社会的にも環境対策は進めるべきと思っています。」[100-299人、ヒューズ・電子銃]

I社；「地球環境対策上、絶対に必要と思う。零細企業が対応するには資金上、能力上等で限界がある。零細企業からの排出量もまとめればかなりの量になると思うので、公的機関の援助が必要と思う。きめの細かい対応を望みます。」[20-29人、永久磁石（マグネット）の加工・販売、応用品の製作販売]

関連する調査票の問16で周辺住民よりすでに「騒音や振動」で苦情を受けたことがある、と答えたJ社の立場はつぎのとおり。「環境対策はとてもお金のかかることだと思います。現在私共では最低限のことしか行っておりません。それというのも、現在の製品受注金額が低く利益が出ず環境対策のために出資（費）する余裕がないためです。社会全体のメカニズムがそういう方向に向くならば、もっともっと対策は進むものと思いますが、現在の状況では私共の規模では限界は見えています。ただし、国や社会、業界がそういう方向に積極的に進むならば、協力をおしめは致しません。私個人としても、地球規模の環境問題にとっても興味があり、心配はしております。」[10-19人、工業用洗浄装置]

K社；「当社の製造工程の中の塗装・メッキ工程

は、すべて、周辺の小企業に依頼しております。これらの小企業では、現在、においや排出物等で、対策をとっているものの、財政上の負担が重く、年々、廃業や移転を余儀なくされております。これにしたがって、当社も企業継続ができるのか不安です。こうした都内のメッキ・塗装業等のインフラが消滅しないように公的な財政支援や、湾岸地域への事業所の集約・処理設備の共有etc.のサポートを強く要望します。」[10-19人、蛍光灯照明器具]

これらの意見にとどまらず、中小企業の中でも零細企業に近いL社やM社の場合はかなり強い調子で現場の苦悩が伝わってくる。

L社；「たとえば、フロン規制や代替フロン、あるいは無洗浄化のための吹き付けフラクサの導入等。昔は景気が良くなれば低資金で開業できてそこそこの利益が上げられたこの業界も現在は設備産業となってしまう、新規参入どころではなくなっていることに加え、海外流出で衰退の一途。環境問題より、死活問題なのではないですか。零細企業こそゴミ扱いにされているのではないですか。」[10-19人、PCB Assy]

M社；「大変申し分けないが、現在の中小企業において、環境問題を考えるより、明日、どうやって食べていくか考えるほうが先決になっているのではないのでしょうか。我社も来月の予想はまったくわかりません！！」[10-19人、産業用プリント基板実装]

それに対し、経営上・取引先との関係が企業が環境対策をとるうえでの阻害要因になりうると思われる切実な意見（6件）も存在した。

N社；「リサイクルに関しては社員はモラルがけっこう高いが会社にとってはメリットがないためか、経営者らの意識が低く、上司の目をぬすんで行方などの面が多々みられる。」[50-99人、電球]

現場と経営側の環境保全に対する温度差が阻害要因となるとして経営上の理由をあげたN社の場

合、問7で製造過程における環境対策を聞いている設問(複数回答可)の欄外に「一つもなし」と書き込んで強調していたほどである。

O社;「プラスチック射出成型を行っており、ランナーのリサイクルを行っていますが客先により、ランナー再利用を不可とされる場合があります処理にこまっております。産廃業者に依頼し処理をしています。」[9人以下、通信機器部品]

P社;「弊社製品は少額商品であるのに、住宅内の壁面で目立つ存在であるため、傷物は一切納入させてもらえない状況です。納入させてもらうための梱包材が年々増加しているように見え、梱包材の削減というテーマを掲げながらもお客様の要望の中で苦慮しております。」[100-299人、電気配線器具(スイッチ・コンセント類)、医療用器具(コンタクトレンズ煮沸消毒器)]

3.5 (d) その他

「(d) その他」には上記区分に該当しない18件をまとめている。「環境に影響はない」、「良く分からない」「感想」がそれらである。中でも指摘せざるをえない点として、回答の一部に自社の製造過程が「環境に影響はない」(5件)と記述するほかない例がいくつか存在したことである。これは本調査を郵送した時点ですでに浮上した問題であった。今回の調査対象を選定するにあたって、総務庁統計局「事業所・企業統計調査」を元に作成された事業所名簿を利用したため、そこから都内の電気機械器具製造業に分類された事業所の一部を単純無作為抽出している(統計的技法などに関する詳細は星論文参照)。だが、ここで問題となったのは抽出方法そのものではなく、抽出対象である母集団の分類にあった。使用した事業所名簿において、本来中心業務ではない「製造業」に含まれてしまった事業所の存在である。たとえば、部品をすべて海外など外部から仕入れ、その組み立て作業だけに従事している小規模企業や、さらには事業所単位で選定をおこなっているため都内外に複数の関連施設を有する大会社の設計・計画部門

事務所あてに調査票が送られた場合などである。そのため、原簿には実際には「製造業」に振り分け切れない「設計」「組み立て」だけを請け負う事業形態も混じっていたことになり、いわば軽作業のみを担う事業所が製造業限定の調査対象に混じったために生じた回答である。なお、設計部門など明らかに非製造分野に該当する事業所は有効回答数には含めてない。

Q社;「環境にあまり影響ない。家庭内でもできる仕事なので回答するにもわかりにくい点があり、満足できないと思います。調査企業の内容を調査してからこの調査票に該当する企業を選択したほうがよいではないですか。」[9人以下、コネクタ(接続機器の製造)]

R社;「環境を汚染するものは使用しておりません。」[20-29人、電子部品(コイル)巻線]

環境問題ならびに企業にとっての環境対策自体、「良くわからない」(3件)とする意見もあった。

S社;「本当にどの物質がどのように作用してどのような環境悪化を引き起こすのか?理解できていない。何が求められて、何をしていく必要があるか不明である。」[20-29人、試験設備機器・生産設備機器]

T社;「環境対策についての実感がまだ乏しい。」[20-29人、-]

3.6 感想

最後に、「(d) その他」18件中10件を占めた「感想」に分類したケースには一部、現在の廃棄物管理行政への提言に近いものを含むため、以下にそれらを紹介したい。

U社;「リサイクル材の使用促進のための措置として、コストダウン、利用促進のためのガイドラインの制定等を望みます。」[300人以上、ノートパソコン]

V社；「産廃のリサイクルについて、国または地方公共団体等が確たるリサイクル業者を養成することが望ましい。例）・当社のように少量の廃プラ等は燃料としてリサイクルされず、埋め立てられる。・運搬業者からの Manifesto の最終処分業者の変更が無断で行われることがあり、Manifesto 自体の信憑性に問題がありそうな感じもする。」[100-299人、大型コンピューター用PKG組立、局用電話交換機組立配線およびPKG組立、コンピューター用電源製造]

4. むすび

以上、本調査票の自由回答欄に寄せられた、貴重な現場からの「生の声」を紹介した。数として絶対的に少ないものの、本来表面に出てきにくい、企業の本音を少しでも明らかにすることができたのではないと思う。ただし留意すべきことは、もはや企業にとって環境問題は無視できないイシューであり、同時にこのような調査票に答えることで環境問題や、環境汚染に対する積極姿勢を自ら示さざるえない時代であるとも考えられる。あえて批判的にとらえるならば、今回「模範解答」に近い回答も含まれたが、それらが企業の正当性をただ単に代弁するものでないことを望む。実際にどの程度、汚染物質を排出しているか、またどれだけきちんと環境対策を遂行しているかについては外側から検証することも必要であろう。常に自己申告制の形を取る統計調査のもつ限界が生じているわけであり、記述された中身の「裏側」をつかみ取ることの難しさが自由回答欄の分析・検討においても明らかである。無論、これは郵送法による統計調査に求められる、回答者に対する「わかりやすさ」「答えやすさ」への配慮と表裏一体の関係でもある。

しかし、外部からの批判的視点にのみ終始してはならないだろう。なぜならば、いずれかを選択して答える質問肢と異なり、自由意志による記入は現段階における調査対象の実態・本音に迫ることを可能にするからである。今回の自由回答の分析から感じられたこととして、製造業のまさに第

一線にいる担当者から提示された「苦しさ」を伴う実状を我々は看過してはならない、ということである。今回取りあげた自由回答には母集団の代表性という性質は明確に認められない反面、おそらく潜在的にどの企業にも存在し、かつ否定できない社内意見の一つが示されていると考えられる。大企業が自社のホームページや広報誌に載せている表向きの「優良企業としての提言」とは違い、担当者の個人的意見や現場の声により近い、本音ともいえるものが、自由記述（中小企業、特に29人以下の小規模経営体）からくみ取れるのではないだろうか。回答者の属性も異なり、事業所ごとの個別事情に注意する必要があるものの、今回寄せられた自由回答は非常に大きな示唆を含んでいると思われる。

注

- 1) Brown, Lester R. et al. [2000=2000:141-153] および綿貫編 [1998:79-104]。
- 2) 朝日新聞(夕刊, 1999.11.17)。
- 3) 但し、このように事業所名をふせた形であれ、回答者の記入意図を少しでも把握しやすくするため[]に従業員規模等を参考につけ加えた。そのため、同業種からすれば事業所の特定の可能性が生じてしまったのではないかと危惧するところである。
- 4) 同報告書によると、調査対象として設定されたのは「東京商工会議所の会員企業で、都内に本社を持つ製造業であり、従業員規模が20人以上300人以下」であり、2010社中有効回答数は452社(有効回答率:22.8%)。なお、同研究所によって非製造業を対象に行われた同様の調査でも上位3理由は「資金不足」(26%)「情報不足」(22%)「人材不足」(19%)が挙げられており、それに「従業員の理解不足」(16%)が続いている。詳しくは東京都環境科学研究所「企業の地球環境問題への取組に関する調査最終報告書(平成5~8年度調査)」1997参照。
- 5) 従業員規模および主要製造物は調査票の間22、間23の回答より。棒線[-]は記載がなかった項目を示す。
- 6) 「(b) 環境問題に関心はあるが、環境対策は今後の課題である」と答えたものとしてはこのほか、W社；「環境問題が注目される時代の中、弊社もフィルター製造メーカーとしての自覚をもって対策等に取り組みねばと考えております」[10-19人、工業用フィルター]やX社；「環境問題は多少の出費をしても

絶対にできることは少しずつでも解決させて行きたい。一つしかない地球を大切に、後世のためにもしなくてはならないと思います」[10-19人、高圧バルブ用・農機具用・電子機器用金属部品]などが存在した。

参 考 文 献

綿貫礼子編『環境ホルモンとは何かⅡ—日本列島の汚染をつかむ』藤原書店, 1998.
 (株)日本総合研究所・井熊均編著『図解 企業のため

の環境問題』東洋経済新報社, 1999.
 東京都環境科学研究所『中小企業(製造業)の地球環境問題への取組に関するアンケート調査報告書』1996.
 東京都環境科学研究所『企業の地球環境問題への取組に関する調査 最終報告書』1997.
 日本経済新聞社編『ベーシック/地球環境問題入門』2000.
 Brown, Lester R. et al., *STATE OF THE WORLD 2000*, W. W. Norton & Company, 2000, 浜中裕徳監訳『地球白書2000—01』ダイヤモンド社, 2000.

Key Words (キー・ワード)

Survey on Enterprises (企業調査), Environmental Protection Activities of Enterprises (企業の環境対策), Free-answer (自由回答), Free-answer Question (自由回答法), Environmental Awareness (環境意識)

Ⅵ Environmental Awareness of Companies Seen from Free-answers: The Environmental Policy of Companies in Japan(6)

Yui Kaminaga*

*Graduate Student, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No.73, 2000, pp.69-77

This paper mainly aims at the free answer section, which is the last question that comes in the survey on companies. Similar to any other surveys, the answering rate in this section was comparatively low, marking 16.1 percent of all respondents. This is equal to 48 answers, out of the total of 298 answers, therefore, the analysis may not cover the population. Nevertheless, these few descriptive answers have an important meaning within the following context. As to see the environmental protection activities of companies on the whole, the free-answer itself showed that environmental awareness vary in many levels. The answers are possibly divided into four analytical categories; (1) those who concern environmental problems, and have been conducting some kind of environmental protection activities recently, (2) those who concern but have not been conducting any kind of environmental protection activities so far, (3) those who concern but can not take any kind of environmental protection activities for special reasons, such as business relationships, and (4) others. These opinions have revealed the actual current situation of small and medium-sized companies, and at the same time, given clear evidence to the conclusion of other papers in our research.